



2023年2月8日

各 位

会 社 名 旭 化 成 株 式 会 社  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 工 藤 幸 四 郎  
(コード番号：3407 東証プライム市場)  
問 合 せ 先 広 報 部 長 楠 神 輝 美  
(TEL 03-6699-3008)

## スパンボンド不織布事業における三井化学株式会社との共同新設分割（簡易会社分割） に関するお知らせ

旭化成株式会社（以下「当社」）は、スパンボンド不織布関連製品（注1）の開発、製造、販売に関する事業（以下「本件事業」）（注2）を、2023年10月2日（予定）を効力発生日として、三井化学株式会社（以下「三井化学」）との共同新設分割（以下「本共同新設分割」）により新設会社へ承継すること等を内容とする最終契約（以下「本最終契約」）の締結について本日の取締役会において決議しましたのでお知らせいたします。

一方、三井化学もスパンボンドを中心とする不織布関連製品の開発、製造、販売に関する事業を、本共同新設分割によって新設会社に承継させることを予定しております。

なお、本共同新設分割の実行は、日本およびタイの競争法その他の法令等に基づき必要なクリアランス・許認可等の取得が完了することが前提となります。

※本共同新設分割は、当社においては会社法第 805 条の規定に定める簡易新設分割であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

（注1）スパンボンド不織布関連製品はおむつやマスクといった衛生材料向け、自動車内装材や建築資材、フィルターといった産業資材向け、カイロ包材や飲料フィルター、日用雑貨といった生活資材向けにおいて幅広く使用されています。また、スパンボンド不織布関連製品には不織布を使用したフィルターシステム事業も含まれます。

（注2）当社の連結子会社である Asahi Kasei Spunbond (Thailand) Co., Ltd. の当社が保有する全株式を含み、滋賀県守山市に所在するスパンボンド工場（以下、「守山スパンボンド工場」）における製造事業を除きます。なお、当社は本最終契約において、守山スパンボンド工場における製造事業を新設会社に承継させることを三井化学と合意しており、IT システム構築等の必要な準備が完了次第、吸収分割の方法により新設会社に承継させる予定です。

### 1. 本共同新設分割の目的

当社は 1973 年にスパンボンド不織布関連製品の製造・販売を開始し、現在は日本国内外において事業を営んでいます。繊維事業の長い歴史のなかで培った技術を生かして、独自性のある商品を開発し、衛生材料分野から産業資材、生活資材分野に至るまでの幅広い用途でお客様にご使用いただいております。また、2012 年にはタイにも製造・販売拠点を設け、積極的に海外への展開も進めてきました。

三井化学も同様に日本国内外においてスパンボンド不織布関連製品の開発・製造・販売事業を営んできました。1971 年に不織布の製造・販売を開始して以来、川上の原料から一貫で開発、製造できる強みを活かして衛生材料分野や産業材料向けに油吸収材、自動車内装材、土木資材、フィルター向けなど特長的な製品を開発し販売を行っています。また、2001 年にはタイにも製造販売拠点を設け、積極的に海外への展開も進めてま

いりました。

当社および三井化学は、国内外におけるスパンボンド不織布製品の需要の高まりを受けて、これまで各々独自の戦略に従い、生産能力の増強、新商品の開発などによる事業拡大を図り、品質改善や合理化なども含めさまざまな施策に単独で取り組んできました。

一方でアジアにおいては、競合メーカーによる生産能力の新設や増強が続き、また地域的な包括的経済連携(RCEP)協定発効に伴う関税撤廃の影響も受けて、スパンボンド不織布市場の益々の競争激化が想定されており、競争力を保持し、安定的に収益を確保しながら継続的に事業を拡大していくことを最重要課題と認識しています。加えて、環境対応や安定供給に関する社会的な要請が年々高まってきており、事業の持続可能性や強靱性の向上を加速させる必要があります。

この現状を鑑み、当社と三井化学で事業強化の方策、可能性について議論を重ねてきた結果、両社の事業の統合により持続的な成長事業へ変革することが最善の策であるとの結論に至りました。

今後は事業統合を通じて、アジアでの事業基盤の強化・拡大や原料開発から商品開発に至る両社の独自技術およびノウハウの融合により競争力を強化し、アジアにおけるトップクラスのスパンボンド不織布関連製品メーカーとして、事業の継続的な成長と持続可能な社会への貢献を目指してまいります。

## 2. 本共同新設分割の要旨

### (1) 本共同新設分割の日程(注3)

取締役会決議日	2023年2月8日(本日)
本最終契約の締結日	2023年2月8日(本日)
本共同新設分割の効力発生日	2023年10月2日(予定)

(注3) 本共同新設分割は、当社および三井化学のいずれにおいても、会社法第805条に規定する簡易新設分割に該当するため、株主総会の承認を経ずに行われる予定です。

### (2) 本共同新設分割の方式

当社および三井化学の両社を新設分割会社とし、両社が共同で新設するエム・エーライフマテリアルズ株式会社を新設会社とする共同新設分割です。

### (3) 本共同新設分割に係る割当ての内容

本共同新設分割に際して、当社は新設会社の株式39,375株を、三井化学は60,625株をそれぞれ保有します。

### (4) 本共同新設分割に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い 該当事項はありません。

### (5) 本共同新設分割により増減する資本金

本共同新設分割による当社および三井化学の資本金の増減はありません。

### (6) 新設会社が承継する権利義務

当社および三井化学は、本共同新設分割により、両社該当事業に帰属する資産、債務その他の権利義務のうち、本最終契約において規定するものを新設会社に承継させます。

### (7) 債務の履行の見込み

本共同新設分割の効力発生日以後における新設会社の債務の履行の見込みにつきましては、問題はないと判断しております。

## 3. 本共同新設分割に係る割当ての算定について

本共同新設分割における割当ての算定については、今後の事業の成長性等を踏まえた両社該当事業の事業価値に、有利子負債残高、現金および現金同等物を考慮した上で株式価値を算出し、三井化学と協

議の上、決定いたしました。

4. 本共同新設分割の当事会社の概要

(1) 名 称	旭化成株式会社	三井化学株式会社
(2) 所 在 地	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	東京都港区東新橋一丁目5番2号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 工藤 幸四郎	代表取締役社長 橋本 修
(4) 事 業 内 容	総合化学事業	総合化学事業
(5) 資 本 金	103,389 百万円 (2022 年 9 月 30 日現在)	125,572 百万円 (2022 年 12 月 31 日現在)
(6) 設 立 年 月 日	1931 年 5 月 21 日	1955 年 7 月 1 日
(7) 発行済株式総数	1,393,932,032 株 (2022 年 9 月 30 日現在)	200,763,815 株 (2022 年 12 月 31 日現在)
(8) 決 算 期	3 月 31 日	3 月 31 日
(9) 大株主および持株比率	<p>日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 17.25%</p> <p>株式会社日本カストディ銀行 (信託口) 6.21%</p> <p>JP MORGAN CHASE BANK 385632 3.06%</p> <p>日本生命保険相互会社 2.95%</p> <p>旭化成グループ従業員持株会 2.63%</p> <p>株式会社三井住友銀行 1.83%</p> <p>STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 1.61%</p> <p>みずほ信託銀行株式会社 (退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行) 1.43%</p> <p>住友生命保険相互会社 1.43%</p> <p>株式会社日本カストディ銀行 (信託口 4) 1.33%</p> <p>(2022年 9 月 30 日現在)</p> <p>(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。</p>	<p>日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 17.96%</p> <p>株式会社日本カストディ銀行 (信託口) 10.21%</p> <p>JP モルガン証券株式会社 2.04%</p> <p>三井物産株式会社 1.79%</p> <p>株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・三井物産株式会社退職給付信託口) 1.79%</p> <p>STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 1.59%</p> <p>株式会社日本カストディ銀行 (信託口 4) 1.49%</p> <p>三井化学取引先持株会 1.34%</p> <p>株式会社三井住友銀行 1.34%</p> <p>農林中央金庫 1.31%</p> <p>(2022 年 9 月 30 日現在)</p> <p>(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。</p>

(10) 直前事業年度の財政状態および経営成績

旭化成株式会社 (連結・日本基準) (2022 年 3 月期)	
純資産	1,718,815 百万円
総資産	3,349,075 百万円
1 株当たり純資産	1216.33 円
売上高	2,461,317 百万円
営業利益	202,647 百万円
経常利益	212,052 百万円
親会社株主に属する当期純利益	161,880 百万円
1 株当たり当期純利益	116.68 円

三井化学（連結・国際財務報告基準）（2022年3月期）	
資本合計	807,122百万円
資産合計	1,934,965百万円
1株当たり親会社所有者帰属持分	3,688.00円
売上収益	1,612,688百万円
コア営業利益	161,815百万円
営業利益	147,310百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	109,990百万円
基本的1株当たり当期利益	565円45銭

## 5. 分割する事業の概要

### (1) 当社の分割する事業の概要

- ① スパンボンド製法による不織布の研究開発、製造、マーケティング、販売および技術サービスに係る事業
- ② メルトブローン製法による不織布のマーケティングおよび販売に係る事業
- ③ 不織布製フィルターシステムの研究開発、製造、マーケティング、販売および技術サービスに係る事業  
(ただし守山スパンボンド工場における製造事業を除いた事業)

### (2) 三井化学の分割する事業の概要

- ① スパンボンド製法による不織布の研究開発、製造、マーケティング、販売および技術サービスに係る事業
- ② メルトブローン製法による不織布の研究開発、製造、マーケティング、販売および技術サービスに係る事業
- ③ 通気性フィルム、形状保持繊維の研究開発、製造、マーケティング、販売および技術サービスに係る事業

### (3) 分割する事業の経営成績（2022年3月期）

	旭化成	三井化学
売上高(2022年3月期)	175億円	308億円

(注) 上記金額には、本件事業に係る売上高を含めております。

### (4) 分割する資産、負債の項目および帳簿価額

資 産		負 債	
流 動 資 産	7,859百万円	流 動 負 債	6,440百万円
固 定 資 産	16,908百万円	固 定 負 債	1,697百万円
合 計	24,767百万円	合 計	8,137百万円

(注) 上記は、2022年3月31日現在を基準として算出しているため、実際に分割する資産および負債の金額は、上記金額に効力発生日までの増減を加味した数値となります。なお、上記金額には、本件事業の対象となる資産、負債を含めております。

## 6. 本共同新設分割後の状況

現時点において、本共同新設分割後の当社および三井化学の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期の変更は予定されておられません。

本共同新設分割により事業を承継する新設会社の状況（予定）

(1) 名 称	エム・エーライフマテリアルズ株式会社
(2) 所 在 地	東京都中央区八重洲二丁目2番1号
(3) 代表者の役職・氏 名	未定
(4) 事 業 内 容	不織布に関わる製造、開発、販売
(5) 資 本 金	500百万円
(6) 設 立 年 月 日	2023年10月2日（予定）

(7) 決算期	3月31日
(8) 大株主及び持株比率	三井化学 60.62% 旭化成 39.38%

#### 7. 今後の見通し

本共同新設分割による新設会社は当社の持分法適用会社となります。連結業績への影響は軽微です。業績に大きな影響を与えることが判明した場合には速やかにお知らせいたします。なお、本共同新設分割会社の設立は2023年10月2日を予定しております。

(参考) 当期業績予想 (2023年2月8日公表分) および前期実績 (連結)

(単位: 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期業績予想 (2023年3月期)	2,737,000	125,000	118,000	70,000
前期実績 (2022年3月期)	2,461,317	202,647	212,052	161,880

以上